

南三陸町子ども・子育て支援事業計画
中間年の見直し

平成30年3月
南三陸町

目 次

1	中間年の見直しについて	1
(1)	見直しの背景	1
(2)	見直しの基本事項	1
(3)	見直しの対象	1
2	教育・保育の量の見込みと確保方策の見直しについて	2-5
(1)	1号認定（3～5歳児、学校教育のみ）	2
(2)	2号認定（3～5歳児、保育の必要性あり）	3
(3)	3号認定（0歳児、保育の必要性あり）	4
(4)	3号認定（1、2歳児、保育の必要性あり）	5
3	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の見直しについて	6-11
(1)	地域子育て支援拠点事業	6
(2)	乳幼児家庭全戸訪問事業	7
(3)	養育支援訪問事業	8
(4)	一時預かり事業（幼稚園における在園児童対象型）	9
(5)	時間外保育（延長保育）事業	10
(6)	放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）	11

1 中間年の見直しについて

(1) 見直しの背景

本町では、「子どもを安心して生み育て、未来に向けてともに支え、成長できるまちづくり」を基本理念とした南三陸町子ども・子育て支援事業計画（計画期間：平成27年度から平成31年度まで）を策定し、教育・保育や地域子ども子育て支援事業のニーズを把握しながら、地域の実情に合わせた子ども・子育て支援施策を推進しているところです。

当該計画の円滑な実施にあたっては、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な方針」（平成26年内閣府告示第159号）において、計画期間の中間年度を目安として、必要な場合には見直しを行うこととされており、

このたび、計画期間の中間年を迎えたことから、これまでの取組実績を踏まえ、国が示した「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（作業の手引き）【改訂版】」（平成29年6月29日付け内閣府事務連絡）に照らし、必要に応じた計画の見直しを行います。

(2) 見直しの基本事項

国が定める基本的な指針及び作業の手引きに基づき、計画の中間年の見直しに係る基本事項については、以下のとおりとします。

① 見直しの期間

平成30年度から平成31年度まで（2ヶ年）

② 見直しの範囲及び要件

計画第5章「量の見込みと提供体制」において、平成28年4月1日時点の実績値と計画における量の見込み（計画値）が10%以上のかい離がある場合は、原則として見直しを行います。

(3) 見直しの対象

中間年の見直しに係る基本事項に基づき、見直しの可否を判断した結果、全ての支給認定区分において実績値と計画値とのかい離が大きいことから、1号認定（3～5歳児、学校教育のみ）、2号認定（3～5歳、保育の必要性あり）及び3号認定（0歳児、1・2歳児、保育の必要性あり）に係る量の見込みと確保の内容について見直しを行いました。

また、地域子ども・子育て支援事業についても、実績値と計画値のかい離が大きい事業については、事業の実施状況や利用状況等に照らし、必要に応じた見直しを行いました。

2 教育・保育の量の見込みと確保方策の見直しについて

(1) 1号認定（3～5歳児、学校教育のみ） 【計画書41ページ】

平成28年度及び平成29年度の実績、計画に掲げる推計児童数により支給認定子どもの割合を設定し、1号認定（3～5歳児、学校教育のみ）における量の見込み及び確保の内容について、次のとおり見直しを行います。

【見直しのポイント】

- ・ 平成28年4月1日時点の実績値と計画値の差が10%以上かい離していることから、量の見込みを見直します。
- ・ 平成28年4月1日時点の実績値 44人
- ・ 平成29年4月1日時点の実績値 47人
- ・ 平成28年度と平成29年度の実績値を比較すると、1号認定こどもの数が増加傾向にあります。
- ・ 民間幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行を踏まえ、確保の内容についても見直します。

【1号認定3～5歳児 変更前】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	24人	23人	23人	24人	23人
確保の内容	24人	23人	23人	24人	23人
特定教育・保育施設	0人	0人	23人	24人	23人
確認を受けてない幼稚園	24人	23人	0人	0人	0人
過不足	0人	0人	0人	0人	0人

【1号認定3～5歳児 見直し後】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	24人	23人	23人	43人	42人
確保の内容	24人	23人	23人	61人	61人
特定教育・保育施設	0人	0人	23人	61人	61人
確認を受けてない幼稚園	24人	23人	0人	0人	0人
過不足	0人	0人	0人	18人	19人

(2) 2号認定（3～5歳児、保育の必要性あり） 【計画書41～42ページ】

平成28年度及び平成29年度の実績、認定事由の変更件数に基づく補正值、計画に掲げる推計児童数により支給認定子どもの割合を設定し、2号認定（3～5歳児、保育の必要性あり）における量の見込み及び確保の内容について、次のとおり見直しを行います。

【見直しのポイント】

- ・ 平成28年4月1日時点の実績値と計画値の差が10%以上かい離していることから、量の見込みを見直します。
- ・ 平成28年4月1日時点の実績値 165人
- ・ 平成29年4月1日時点の実績値 156人
- ・ 平成28年度と平成29年度の実績値を比較すると、2号認定こどもの数が減少傾向にあります。
- ・ 認可外保育施設での2号認定の受入れがないことから、確保の内容についても見直します。

【2号認定3～5歳児 変更前】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	197人	196人	202人	201人	200人
幼児期の学校教育に利用希望が強い	37人	36人	36人	37人	36人
幼児期の保育利用希望が強い	160人	160人	166人	164人	164人
確保の内容	182人	207人	207人	207人	207人
特定教育・保育施設	104人	198人	198人	198人	198人
認可外保育施設	78人	9人	9人	9人	9人
過不足	△15人	11人	5人	6人	7人

【2号認定3～5歳児 見直し後】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	197人	196人	202人	164人	160人
幼児期の学校教育に利用希望が強い	37人	36人	36人	30人	29人
幼児期の保育利用希望が強い	160人	160人	166人	134人	131人
確保の内容	182人	207人	207人	209人	209人
特定教育・保育施設	104人	198人	198人	209人	209人
認可外保育施設	78人	9人	9人	0人	0人
過不足	△15人	11人	5人	45人	49人

(3) 3号認定（0歳児、保育の必要性あり）

【計画書42ページ】

平成27年度から平成29年度までの実績、各年度途中の入所状況、計画に掲げる推計児童数により支給認定子どもの割合を設定し、3号認定（0歳児、保育の必要性あり）における量の見込み及び確保の内容について、次のとおり見直しを行います。

【見直しのポイント】

- ・ 平成28年4月1日時点の実績値と計画値の差が10%以上かい離していることから、量の見込みを見直します。
- ・ 平成27年4月1日時点の実績値 2人（平成27年度末 9人）
- ・ 平成28年4月1日時点の実績値 1人（平成28年度末 10人）
- ・ 平成29年4月1日時点の実績値 3人（平成29年8月末 8人）
- ・ 保護者の就労等に伴い、年度途中での0歳児入所が増加する傾向にあります。
- ・ 認可外保育施設での3号認定（0歳児）の受入れがないことから、確保の内容についても見直します。

【3号認定0歳児 変更前】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	16人	16人	14人	14人	14人
確保の内容	15人	17人	17人	17人	17人
特定教育・保育施設	8人	12人	12人	12人	12人
地域型保育事業	0人	0人	0人	0人	0人
認可外保育施設	7人	5人	5人	5人	5人
過不足	△1人	1人	3人	3人	3人

【3号認定0歳児 見直し後】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	16人	16人	14人	12人	12人
確保の内容	15人	17人	17人	16人	16人
特定教育・保育施設	8人	12人	12人	13人	13人
地域型保育事業	0人	0人	0人	3人	3人
認可外保育施設	7人	5人	5人	0人	0人
過不足	△1人	1人	3人	4人	4人

- (4) 3号認定（1、2歳児、保育の必要性あり） 【計画書42～43ページ】
 平成27年度から平成29年度までの実績、認定事由の変更件数に基づく補正值、計画に掲げる推計児童数により支給認定子どもの割合を設定し、3号認定（1、2歳児、保育の必要性あり）における量の見込み及び確保の内容について、次のとおり見直しを行います。

【見直しのポイント】

- ・ 平成28年4月1日時点の実績値と計画値の差が10%以上かい離していることから、量の見込みを見直します。
- ・ 平成27年4月1日時点の実績値 33人
- ・ 平成28年4月1日時点の実績値 52人
- ・ 平成29年4月1日時点の実績値 64人
- ・ 平成27年度から平成29年度までの実績値を比較すると、3号認定（1、2歳児）こどもの数が増加傾向にあります。
- ・ 3号認定（1、2歳児）の受入れ施設の利用定員を踏まえ、確保の内容についても見直します。

【3号認定1、2歳児 変更前】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	61人	62人	60人	60人	58人
確保の内容	42人	63人	63人	63人	63人
特定教育・保育施設	28人	53人	53人	53人	53人
地域型保育事業	0人	0人	0人	0人	0人
認可外保育施設	14人	10人	10人	10人	10人
過不足	△19人	1人	3人	3人	5人

【3号認定1、2歳児 見直し後】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	61人	62人	60人	59人	57人
確保の内容	42人	63人	63人	73人	73人
特定教育・保育施設	28人	53人	53人	62人	62人
地域型保育事業	0人	0人	0人	6人	6人
認可外保育施設	14人	10人	10人	5人	5人
過不足	△19人	1人	3人	14人	16人

3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の見直しについて

(1) 地域子育て支援拠点事業

【計画書44ページ】

乳幼児及びその保護者の相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う事業です。

平成28年度の実績値と計画値の差が10%以上かい離していることから、量の見込みを見直します。

【見直しのポイント】

- ・ 平成27年度利用実績（1施設） 2,675人（延べ）
- ・ 平成28年度利用実績（3施設） 6,104人（延べ）
- ・ 平成29年度の見込み値（3施設） 5,308人（延べ）
- ・ 平成27年度と平成28年度の実績値を比較すると、利用実績が約2.5倍となっています。
- ・ これまでの利用実績及び平成29年度の利用見込みを踏まえ、量の見込みを見直します。

【地域子育て支援拠点事業 変更前】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	2,520人日	2,443人日	2,244人日	2,200人日	2,144人日
確保の内容	1か所	3か所	3か所	3か所	3か所

【地域子育て支援拠点事業 見直し後】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	2,520人日	2,443人日	2,244人日	5,706人日	5,650人日
確保の内容	1か所	3か所	3か所	3か所	3か所

(2) 乳幼児家庭全戸訪問事業

【計画書45ページ】

生後4か月までの乳児のいる家庭すべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

平成28年度の実績値と計画値の差が10%以上かい離していることから、量の見込みを見直します。

【見直しのポイント】

- ・ 平成28年度実績 60人
- ・ 出生数の減少に伴い、乳幼児家庭全戸訪問件数も減少する傾向にあります。
- ・ 計画に掲げる推計児童数を量の見込みとして設定します。

【乳幼児家庭全戸訪問事業 変更前】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	85人	84人	83人	81人	81人
確保の内容	実施体制：1人（保健福祉課健康増進係保健師）				

【乳幼児家庭全戸訪問事業 見直し後】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	85人	84人	83人	67人	65人
確保の内容	実施体制：1人（保健福祉課健康増進係保健師）				

(3) 養育支援訪問事業

【計画書45ページ】

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言などを行う事業です。

平成28年度の実績値と計画値の差が10%以上かい離していることから、量の見込みを見直します。

【見直しのポイント】

- ・ 平成28年度実績 5人
- ・ 平成28年度の実績値が計画値の1/3程度に留まっており、養育支援訪問の件数が減少する傾向にあります。
- ・ これまでの実績や計画に掲げる推計児童数を踏まえ、量の見込みを見直します。

【養育支援訪問事業 変更前】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	17人	17人	17人	16人	16人
確保の内容	実施体制：1人（保健福祉課健康増進係保健師）				

【養育支援訪問事業 見直し後】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	17人	17人	17人	7人	7人
確保の内容	実施体制：1人（保健福祉課健康増進係保健師）				

(4) 一時預かり事業（幼稚園における在園児童対象型） 【計画書46ページ】

主として昼間において、幼稚園、保育所（園）、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

平成28年度の実績値と計画値の差が10%以上かい離していることから、量の見込みを見直します。

【見直しのポイント】

- ・ 平成28年度実績 254人（延べ）
- ・ 平成29年度の実績見込み 273人（延べ）
- ・ 計画値よりも実績値が上回っており、一時預かり事業（幼稚園における在園児童対象型）の件数が増加傾向にあります。
- ・ これまでの実績や計画に掲げる推計児童数を踏まえ、量の見込みを見直します。

【一時預かり事業 変更前】※幼稚園における在園児対象型

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	160人日	154人日	156人日	159人日	154人日
1号認定	160人日	154人日	156人日	159人日	154人日
2号認定	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
確保の内容	160人日	154人日	156人日	159人日	154人日

【一時預かり事業 見直し後】※幼稚園における在園児対象型

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	160人日	154人日	156人日	273人日	273人日
1号認定	160人日	154人日	156人日	273人日	273人日
2号認定	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
確保の内容	160人日	154人日	156人日	273人日	273人日

(5) 時間外保育（延長保育）事業

【計画書47ページ】

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日・時間、保育所（園）等において保育を実施する事業です。

平成28年度の実績値と計画値の差が10%以上かい離していることから、量の見込みを見直します。

【見直しのポイント】

- ・ 平成28年度実績 35人
- ・ 短時間認定の子どもの減少に伴い、延長保育の利用者も減少する傾向にあります。
- ・ これまでの実績や計画に掲げる推計児童数を踏まえ、量の見込み及び確保の内容を見直します。

【時間外保育（延長保育）事業 変更前】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	55人	53人	51人	51人	50人
確保の内容	55人	53人	51人	51人	50人

【時間外保育（延長保育）事業 見直し後】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	55人	53人	51人	33人	32人
確保の内容	55人	53人	51人	33人	32人

(6) 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業） 【計画書48ページ】

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に過ごす場所を確保し、その健全な育成を図る事業です。（小学校6年生まで対象）

平成28年度の実績値と計画値の差が10%以上かい離していることから、量の見込みを見直します。

【見直しのポイント】

- ・ 平成28年度実績 50人（低学年36人、高学年14人）
- ・ 平成29年度の実績見込み 49人（低学年35人、高学年14人）
- ・ 平成28年度の実績値が計画値の1/3程度に留まっています。
- ・ 計画では、低学年よりも高学年の人数を多く見込んでいましたが、実績値を見ると、低学年の人数が高学年の倍以上となっています。
- ・ これまでの実績や計画に掲げる推計児童数、各施設の利用定員を踏まえ、量の見込み及び確保の方策を見直します。

【放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業） 変更前】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	157人	146人	138人	128人	121人
低学年	78人	72人	68人	61人	59人
高学年	79人	74人	70人	67人	62人
確保の方策（登録児童数）	157人	146人	138人	128人	121人
（施設数）	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所

【放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業） 見直し後】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
量の見込み	157人	146人	138人	60人	60人
低学年	78人	72人	68人	43人	43人
高学年	79人	74人	70人	17人	17人
確保の方策（登録児童数）	157人	146人	138人	60人	60人
（施設数）	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所